

# 在職者訓練が持つ企業が求めるスキル ニーズの分析機能

## ——基盤整備センターでのカリキュラム・モデル設計を 事例として

霜永 智弘

(同志社大学大学院博士後期課程)

本研究の目的は東京都小平市にある基盤整備センターで、日本の職業訓練の実施に必要なカリキュラム・モデルがどのように設計されているのかを記述することである。そして、主に在職者訓練が日本の企業現場で労働者に求められるスキルニーズを分析する機能を持つことを明らかにしていく。調査の結果、次の3点が明らかになった。第1に基盤整備センターの訓練技法開発室に離職者訓練カリキュラム等検討委員会が設置され、全国各施設から職業訓練指導員が招集されると共に、年に4回（各回3日間）の議論を経て、カリキュラム・モデルが設計されていることが分かった。なお、企業（使用者団体）や労働者（労働組合）は委員会のメンバーに含まれていないことも分かった。第2に在職者訓練の定員充足率と受講者数、及び企業（使用者団体）へのヒアリング調査の結果がカリキュラム・モデルを設計する際の情報源として活用されることが分かった。特に在職者訓練の定員充足率と受講者数は企業現場で労働者に求められるスキルニーズを分析する代理変数の一つとして活用される。そし

て、職業訓練指導員がカリキュラム・モデルの仮案を踏まえてユニット・シートを作成しつつ、そうした内容が社会の動向と一致しているのかについて、企業（使用者団体）へのヒアリング調査の結果をもとに確認していた。第3に学識経験者や労働者代表、中小企業の代表者、行政機関が各道府県で開催される訓練計画専門部会と運営協議会を通じて話し合い、各施設で作成された訓練カリキュラムの審査と承認、及び報告を行うことが分かった。日本の職業訓練に関する記述は未だ限定的であることから、今後も現場に立脚した実態把握を継続的に積み重ねていくことが求められる。

謝辞 本研究は、JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2129 の支援を受けたものです。

しもなが・ともひろ 同志社大学大学院社会学研究科産業関係学専攻博士後期課程3年。最近の主な論文に「わが国の職業訓練はどこに立ち、何がどう論じられてきたのか？」『日本労務学会誌』第25巻第2号、pp. 20-40（2024年）。労使関係論・人的資源管理論専攻。